

平成28年度 茨城県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度茨城県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	107,902,000 ^m
(2) 1日平均処理水量	295,622 ^m
(3) 流域関連市町村数	30市町村
(4) 建設改良費	2,842,092千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	18,385,877千円
第1項 営業収益	8,033,432千円
第2項 営業外収益	10,352,365千円
第3項 特別利益	80千円
支 出	
第1款 事業費用	18,104,707千円
第1項 営業費用	17,333,042千円
第2項 営業外費用	608,393千円
第3項 特別損失	155,272千円
第4項 予備費	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,068,370千円は、過年度分損益勘定留保資金1,039,756千円、当年度分損益勘定留保資金1,720,180千円、当年度利益剰余金処分量266,594千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額41,840千円で補てんする。)

収 入	
第1款 資本的収入	3,503,062千円
第1項 国庫補助金	1,464,462千円
第2項 企業債	1,248,800千円
第3項 負担金	625,120千円
第4項 固定資産売却代金	80千円
第5項 関連事業収入	164,600千円
支 出	
第1款 資本的支出	6,571,432千円
第1項 建設改良費	2,842,092千円
第2項 資産購入費	32,164千円
第3項 償還金	2,985,980千円

第4項 基金積立金

711,196千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
霞ヶ浦湖北流域下水道工事請負契約	自 平成29年度 至 平成31年度	1,848,400 ^{千円}
霞ヶ浦常南流域下水道工事請負契約	平成29年度	652,100
那珂久慈流域下水道工事請負契約	平成29年度	105,029
鬼怒小貝流域下水道工事請負契約	平成29年度	135,180
小貝川東部流域下水道工事請負契約	平成29年度	91,340

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	1,248,800 ^{千円}	1 債券発行又は普通貸借 2 事業等の都合により翌 年度に繰り延べて起債 することができる。	年利5.0パー セント以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	40年以内 (据置期間を含む。)

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費等

514,226千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,039,661千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち266,594千円は、次のとおり処分するものと定める。

減債積立金

266,594千円